

第1回アジア沿海 鉱物資源共同探査調整委員会に出席して

嶋崎 吉彦

この調整委員会は エカフェの関連機関として昨年11月に東京で開かれた政府代表会議で細目が決定し 今年2月のエカフェ産業天然資源委員会と本年4月のエカフェ総会で設立されたものである。この委員会はエカフェの機関ではあるが一応独立した形のものであってメコン開発委員会と同じ様な地位を占め いわばエカフェの外局のような立場にある(地質ニュース137号)。

今回5月27日から6月2日までマニラで本調整委員会の第一回会議が開催され 日本 韓国 中国(台湾)ならびにフィリピンの4ヵ国とエカフェ事務局が参加した。日本からは在マニラ大使館の金沢公使と山野一等書記官 外務省国連局の辻田事務官 帝国石油KKの佐々木常務 石油資源開発KKの畠山課長 ならびに筆者が代表団を構成して参加した。

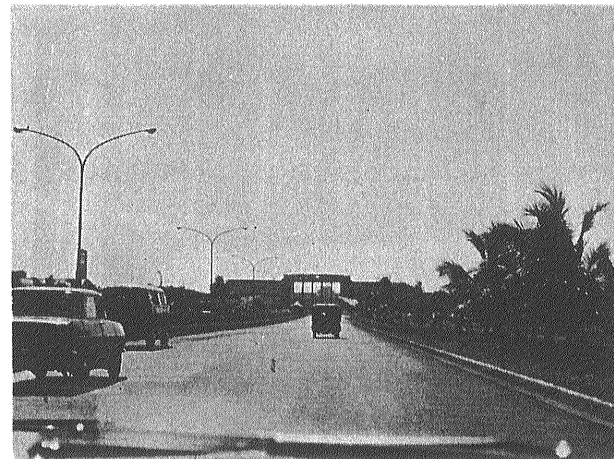
この会議は当調整委員会の第一回の会議であり いわば機構作りの会議でもあったので「技術諮問グループ」の設置「付託条項の検討」「加盟各国からの探査施設の提供の可能性」「外部からの技術的資金的援助獲得の可能性」などというような 委員会の性格に重要な影響を及ぼし得る問題が議題に含まれていた。

わが国は海底資源探査の分野で豊富な経験を有する唯一のエカフェ域内国として 当然会議参加諸国ならびにエカフェ事務局の注目を集めた。日本の立場はこの調整委員会は当面各国の探査活動のレビュー 基礎的な調査研究活動の促進 各国の探査活動の調整 ならびに技術者訓練の実施に重点をおいた作業計画を立案すべきであるというものであって 参加国ならびに事務局の賛同を得たと思われる。

会議はマニラ市郊外にあるフィリピン大学の労働教育センターで行なわれ 議長は恒例により主催国フィリピン代表 F.S. Busuego (フィリピン鉱山局長)が選出された。

議事はまづ各国が従来行なった大陸棚地域の資源探査活動の報告から始った。その概略は次の通りであった。

- a. 韓国は Incheon 港沖合の Soyongpyongdo 島の磁鉄鉱探査に際して 鉱床の海底方向への延長を求めめるために 小規模な海上磁気探査を行なった例がある。この調査の結果 同島の北方と南方にかけて 鉱床の走向方向に鉱体の延長の可能性がある事が判明した。この地域の精査をいづれ行なう予定である旨報告した。
- b. 台湾では日本の地質調査所の調査班が北西海域で炭層の調査をスパーカー法で行なった(地質ニュース118号)。またその後台湾の西側海域でスパーカー法による探査が何回か行なわれ 石油産出の可能性のある地域と考えられていた所に 緩やかな背斜構造のあるのが認められた旨報告された。しかし台湾代表団は 的確な結論を得るためには当時使用したのよりも強力なエネルギー源が必要である事を強調していた。
- c. フィリピンでは米国系の会社が石油探査のために海域である程度の物理探査を従来行なった。空中磁気探査 音波探査 地震探査 海底重力探査等が行なわれた。フィリピンにおけるこれらの調査はなるべく広い面積をあらい目でカバーした概査であつ



フィリピン大学正門



会場(フィリピン大学労働教育センター)

て 今後精査を行なう予定であり その地域はこれから決めるということであった。 フィリピンではこのように相当過去において海上物理探査が行なわれているのであるが これらはすべて石油会社によって実施されたものであるため データは公開出来るものが少ないようであった。 従って今後の活動にしても過去のものを繰り返す場合も起きるのではないかと考える。

- d. 日本はアジア地域では質 量共に圧倒的に大きな実績があり 過去10年間にわたって色々な目的のための海上物理探査が わが国周辺の地域で行なわれた。これを全部詳細に説明するのは不可能であったので方法別 目的別に概略を説明した。 この紹介では具体的な問題点などについては明らかにしなかったが 大体の規模と目的は明確にし 日本この面における実力は 出席者に理解してもらえたものと思う。

次の議題は参加各国が計画している将来の大陸棚地域の鉱物資源探査事業に関するものであった。 この問題は今後のこの委員会の活動に大きな影響を与へ また各種の協力事業の基礎データともなるものであるのこの調整委員会にとっては非常に重要な議題であった。

参加国もこの問題には最も力を入れ ぼう大な資料を提出した。 フィリピン 台湾 韓国は結果的には周辺地域の相当部分を物理探査でカバーする案を出していたが これは計画というよりはむしろ希望と言うべきものであった。 しかしこれは各国が海域の地下資源調査に大きな関心と期待を寄せていることを示すものであろう。 さらにこれらの調査 探査はいつでも何らかの方法で わが国または他の先進国との協力事業として行なうことの希望の表明でもあり 慎重な検討を要するものである。

日本はこの問題に関しては他の三国と根本的に立場が

異なり 将来の探査活動はすべて独自に行なう計画がある。 またわが国では各政府機関（工業技術院 科学技術庁 水産庁 海上保安庁） 大学 民間各社がそれぞれ独自の海洋調査計画をもっており これを全部説明するのは不可能であるばかりでなく 無意味であるので地質調査所が実施する予定の秋田—新潟沖石油調査5 年計画の概略を紹介した。 この議題については次回会議まで各国共 これらの資料を検討することになり 討論は行なわれなかった。

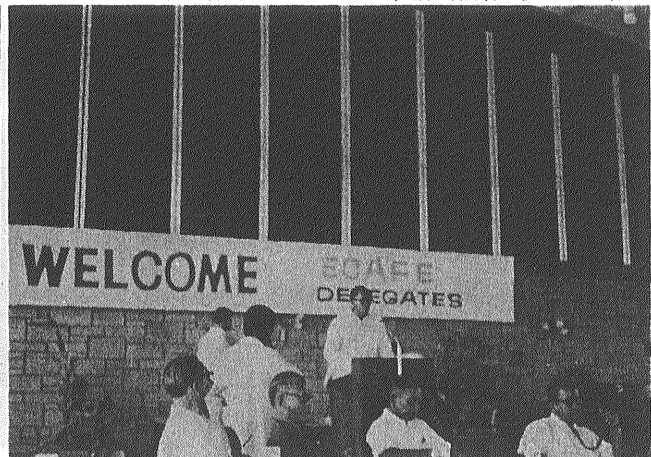
各国の将来の海上物理探査事業に関する計画が報告されたので 次の議題としてはこれら事業に必要な機器ならびに方法が検討され 日本以外の三国の計画を総合すると 航空磁気探査290,000line—km 音波探査17,300 line—km 海上地震探査3,500line—km 船上重力探査4,400line—km に達するという結論を得た。 この費用は概算435 万米ドルが必要であると Gees エカフェ顧問は計算した。

このような計画が出され この委員会として慎重に検討し 各種事業の調整を行なうには有能なスタッフが事務局に必要であるので日本から日本政府の費用で地球物理の専門家を一人 Technical Secretary として Technical Secretariat に派遣する用意のある旨申入れた。 この Technical Secretary は非常に重要なポストであってこの委員会の活動が有効なものになり得るか否かのかなめになるもので ここに日本の専門家がいるようになることは非常に喜ばしいことである。 さらにこの Technical Secretary は日本政府の費用で派遣されるのであるが エカフェの職員と同等の特権を与えられるよう要請し 各国ならびにエカフェ事務局はこれに同意した。

次に議題になったのはエカフェ域外の先進国からの資金的または技術的援助を受ける可能性についてである。 仏 英 米 西独の各政府がこの委員会に援助を申出ていることが報告されたが その具体的内容に関しては各



会議出席の日本代表团



午さん会(フィリピン大学構内)

政府とも将来計画がはっきりしない間は検討できないらしく、明確な説明は事務局からは得られなかった。しかし西独政府は1967年の後半に エカフェ地域に 地震探査用器機 ならびに技術者を派遣し 探査活動とその結果の解析も行なう用意がある旨申出た。これは西独政府の非常に積極的な対外技術援助政策のあらわれであって、今後共 東南アジアの開発途上国に各種の技術援助をさし延べるものと期待されている。この西独調査班に依頼すべき地域 測線などを今後検討することになった。

この調整委員会は加盟国の代表が集って色々な問題を検討し 決定し 決議するわけであるが 純粋に技術的な問題は大きな会議では検討することはむづかしいし、また加盟国以外の専門家の助言も得られることが望ましいので、専門家による技術諮問グループ (Technical Advisory Group) を作ることになった。このグループは日 米 英 西独 仏の四か国から高級専門家を一人づつ派遣してもらい、また加盟国から技術者が一人づつ参加して構成されることになった。このアドバイザーには海底地質と地球物理の専門家を依頼することになり、日本からは早川正巳博士、米国からは Dr. K.O. Emory、英国 Dr. C. C. Bruckshaw、ドイツ Dr. H. Closs、フランス Dr. Obermuller の諸氏の就任方を各国政府と本人に要請することに決定した。

次の議題は海底資源探査に関する技術者の訓練についてであった。大陸棚の地下資源探査を行なうには物理探査や海底地質など非常に高度な知識と近代的な技術が必要であるが、開発途上国にはこのような技術者が非常に少なく、その養成は急務である。従って前の代表会議でこの調整委員会の活動の一つとして委員会加盟国だけではなく、エカフェ域内各国の技術者訓練を積極的に推進することになった。その結果域内先進国としても訓練を行なうのに人的にも施設においても適している

のは日本であるので、今回の会議で参加各国は日本に海上物探の訓練センターを設置することを要請する決議を行なった。これが今回会議の唯一の決議である。またフィリピンに国連の特別資金の援助によって、フィリピン大学応用地質研究所が設立され、活動しているのでこの研究所を拡充強化して、海上探査の外国人技術者の訓練も行なう案も提出されたが、これは再検討されることになった。また、実際に海上物探が行なわれている所を視察し、見学すれば非常に得る所が大きいので、来年国連の費用で study tour を行なうよう、国連本部に要請することになった。これは約2カ月間、加盟各国から1~2名づつボルネオ、マレーシア、オーストラリアを訪問する計画である。この調整委員会は加盟各国における大陸棚資源調査に関する技術的な資料の編集出版(年報)を行なうことに決り、その出版ならびに編集を日本政府が引受けることになった。

以上で議事は全部終了、次回会議は本年10月-11月に東京で開く旨決定して、今回の会議は終了した。

ここに報告したようにこの会議で、エカフェ、アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会の組織が明確に決り動き出したわけである。この委員会の主要な活動は現在の所、加盟各国の探査計画の調整、技術者の訓練、資料収集、先進諸国からの技術的、資金的援助のあっせんなどである。

わが国は技術協力立場からこの委員会に参加しており、上記の各事業に協力している。また日本としてはこの調整委員会の活動に関連して石油、石炭、砂鉱などの海底資源探査を目的とした基礎的問題を重視し、東南アジアの大陸棚地域の鉱物資源の賦存状態の基礎的調査研究を行なうよう計画している。これら計画を積極的に推進することは、この地域の開発に大きく貢献するのみならず、わが国の今後の経済協力に必要な基礎的資料を提供することになると考える。(筆者は鉱床部)

〔19頁からつづく〕

4. 陸水

コンビナー 菅原 健名 大名誉教授

5. 環太平洋地域における鉱床の生成区と生成期

コンビナー 渡辺武男 東大理学部教授

6. 化学的および生物学的海洋学

オルガナイザー 堀部純男 東大海洋研教授

このように、地球化学は各シンポジウムや部会にも関連深く、地球物理部門の地球化学は、火山の地球化学が主力になる結果になった。

5. おわりに

学問のオリンピックとまでいわれて新聞で報導された巨大なこの学会をふりかえってみると、まづ多くの人の

ちの協力で、数多くの外国の学者に接することができたのはたいへん有意義なことであった。

日本の8月下旬から9月上旬の気候は、高温と多湿で海外からの人々には、相当体にこたえたことであろうが、空気調制装置の無い東京大学の教室における講演で、日本のありのままの姿を外国人に見せたのは有意義な面があったと思われる。気候に合わせて、講演は午前中に限られたが、多くの人たちは、午後も、そして夜も忙しく活動しておられたようである。地質調査所へも70余名の学者が見学に来られ、所内に多くの刺激を与えてくれたことも、会議を通じての一つの収穫であった。次回は1971年にオーストラリアで開催される予定であるので、わが国からもなるべく多くの学者が参加されることが望まれる。(筆者は技術部地球化学課長)